

事務事業 No./名 称	■サービス部門 教総-18 就学事務				ザイムスコード及び個別事業名	
	□支援部門				1128	就学事務
主管課	学務課		関連課	教育指導課		1176 就学支援事務
分野名	学校教育					
目標 (目標値)	児童生徒の就学に係る事務を適正に行う 学習意欲のある高校生に対する経済的支援を図る					
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備 考		
	人 口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世 帯 数	78,131世帯	77,430世帯			
運営資源 状 況	決算値	20,771千円	18,357千円			
	(国・県)					
	(負担金等)					
	(一般財源)	20,771千円	18,357千円			
	人員配置数	1.4人	1.0人			
	人件費	12,807千円	9,403千円			
	協働の パートナー					
事務事業 運営経費	総事業費	33,578千円	27,760千円			
	市民1人当 りの経費	190円	157円			
	対象者1人 当りの経費					
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名					
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・就学事務については、各学校長、教頭の意見を聞きながら、連絡、連携方法に工夫を加えつつ、指定校変更、区域外就学等の就学事務の適切かつ迅速な対応を図る必要がある。 ・経済的な理由により高校への進学が困難な生徒への援助するため、一定の基準に従い奨学金を給付しているが、高校の形態も多様化してきており、本市の奨学金のあり方を検討していく必要がある。				
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・就学事務については、校長会や教頭会等を利用し、指定校変更・区域外就学等の考え方を周知するとともに、各学校とは個々の申請についての情報の共有化し円滑な事務処理に努めた。特に、新1年生の就学に関しては、教頭会と綿密な意見交換を実施し円滑な事務処理を行った。 ・奨学金については、平成21年度からの給付額の引上げを実施したが、国の高校授業料の無償化政策に伴い、21年度をもって奨学金制度を廃止した。				
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・国の高校授業料無償化政策により高校生への就学に対する扶助のあり方については、新たな制度設計が必要であり検討課題となっている。				
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・就学事務については、今後とも適切かつ迅速な対応を図るため、校長、教頭の意見も聞きながら、連絡、連携方法等、意思疎通の徹底と相互理解が得られるよう努めていく。 ・新たな高校生への就学援助制度を構築するため、関係課かいと検討協議を行い、早期の実施を目指す。				
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)		
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了						
評価結果	改善の必要性	就学校の決定等、就学事務は学務担当の基幹事務であり、各学校との連絡を密にしなが円滑な事務を進めていく。また、高校生への就学援助については、新たな制度設計を行い早期の実施を図る。		評価結果	改善の必要性	高校生への就学援助については、授業料以外での経費の援助について検討を行い、早期の実施を図っていく。
A	有			A	有	
課長名		学務課長 大澤 一則		部名・部長名		教育総務部長 宮田 茂昭